



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 堀之内 泰壮 TEL 03(6838)5481  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,373,668	2.0	590,924	△9.5	592,157	△12.4	290,332	△10.3
26年3月期第2四半期	5,266,070	0.5	653,027	△1.5	675,778	5.1	323,540	10.3

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27年3月期第2四半期 262,251百万円 (△34.2%) 26年3月期第2四半期 398,644百万円 (26.9%)

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	261.63	—
26年3月期第2四半期	277.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	20,068,091	11,121,028	8,686,732	43.3	7,828.58
26年3月期	20,284,949	10,924,806	8,511,354	42.0	7,667.57

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
27年3月期	—	90.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	11,010,000	0.8	1,095,000	△9.8	1,075,000	△16.9	529,000	△9.6	円 銭 479.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

詳細は、添付資料6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	1,136,697,235株	26年3月期	1,136,697,235株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	27,079,853株	26年3月期	26,650,807株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	1,109,723,552株	26年3月期2Q	1,166,074,957株
----------	----------------	----------	----------------

※ 平成27年3月期通期業績予想の「基本的1株あたり当社株主に帰属する当期純利益」については、平成26年11月7日に当社取締役会で決議した取得株数：5,100万株（上限）、取得総額：3,500億円（上限）、取得期間：平成26年11月10日～平成27年6月30日の自己株式を取得する前提の数値となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ及び22ページをご覧ください。

当社は、平成26年11月7日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【第2四半期連結会計期間】	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) 後発事象	17
4. (参考) 四半期財務諸表	18
(1) 四半期貸借対照表	18
(2) 四半期損益計算書	20
【第2四半期累計期間】	20
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	21
《予想の前提条件その他の関連する事項》	22

(別紙) 株式の状況（平成26年9月30日現在）

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 連結業績

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	52,661	53,737	1,076	2.0%
営業費用	46,130	47,827	1,697	3.7%
営業利益	6,530	5,909	△621	△9.5%
税引前四半期純利益	6,758	5,922	△836	△12.4%
当社に帰属する 四半期純利益	3,235	2,903	△332	△10.3%

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)において、NTTグループは、平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

## 《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、戦略的ICTコンサルティングの提供能力を強化し、オーストラリア市場におけるプレゼンスを拡大するために、オーストラリアのICT業界において、インフォメーション・マネジメントや基幹業務システムに関わるソリューションを提供する主要企業の1つであるOakton Limitedとの間で、同社株式の全株取得提案に関する契約を締結しました。

さらに、ICTサービスの著しい成長が見込め、事業継続計画のためのデータバックアップに適した環境であるシンガポールおよび近隣諸国のデータセンター市場に対して、総合的なデータセンターエンジニアリングサービスを提供するために、シンガポールにおいて、提案、工事、保全までを一貫して提供することのできる設備エンジニアリング会社として評価されているPro-Matrix Pte Ltdの過半の株式を取得することで株主と合意に達しました。

## 《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。また、本年5月に公表した光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」について、具体的な提供条件の検討を進め、対象サービスや卸料金などの設定に係る基本的な考え方などを公表しました。

移動通信分野においては、お客様のライフステージに合わせて、長くお得にお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が900万契約を突破しました。また、「Xi」サービスのネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス「VoLTE」での通話機能や非常用節電機能などを備えた端末の販売を開始しました。加えて、「iPhone 6」※および「iPhone 6 Plus」※の販売を開始しました。

また、既存のネットワークサービスの競争力を強化するため、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを実施しました。具体的には、高性能な装置の導入や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆3,737億円(前年同期比2.0%増)、営業費用は4兆7,827億円(前年同期比3.7%増)となりました。営業利益は5,909億円(前年同期比9.5%減)、税引前四半期純利益は5,922億円(前年同期比12.4%減)、当社に帰属する四半期純利益は2,903億円(前年同期比10.3%減)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(※) TM and (c) 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

## ② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

## 【地域通信事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	17,492	17,067	△424	△2.4%
営業費用	16,735	16,289	△447	△2.7%
営業利益	756	779	22	3.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、1兆7,067億円(前年同期比2.4%減)となりました。一方、営業費用は、人件費の削減や経費の効率化などにより、1兆6,289億円(前年同期比2.7%減)となりました。以上の結果、営業利益は、779億円(前年同期比3.0%増)となりました。

## 契約数

(単位:千契約)

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	増減	増減率
フレッツ光	18,050	18,455	405	2.2%
NTT東日本	10,187	10,347	160	1.6%
NTT西日本	7,863	8,108	244	3.1%
ひかり電話	16,256	16,705	450	2.8%
NTT東日本	8,694	8,884	190	2.2%
NTT西日本	7,562	7,821	260	3.4%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光プレミアム」、「フレッツ光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。

## 【長距離・国際通信事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,639	9,500	861	10.0%
営業費用	8,024	8,936	912	11.4%
営業利益	615	564	△51	△8.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外連結子会社の拡大に伴うシステムインテグレーション収入の増加などにより、9,500億円(前年同期比10.0%増)となりました。一方、営業費用は、収益運動経費の増加などにより、8,936億円(前年同期比11.4%増)となりました。以上の結果、営業利益は、564億円(前年同期比8.3%減)となりました。

## 【移動通信事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：億円）

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	21,990	21,730	△260	△1.2%
営業費用	17,284	17,752	468	2.7%
営業利益	4,706	3,978	△728	△15.5%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートライフ事業などが拡大したものの、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などに伴い移動音声関連収入等が減少したことなどにより、2兆1,730億円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価や収益連動経費の増加などにより、1兆7,752億円（前年同期比2.7%増）となりました。以上の結果、営業利益は、3,978億円（前年同期比15.5%減）となりました。

## 契約数

（単位：千契約）

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 第2四半期連結会計期末 (平成26年9月30日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	63,105	64,295	1,190	1.9%
Xi	21,965	26,215	4,250	19.3%
FOMA	41,140	38,080	△3,060	△7.4%
spモード	23,781	25,742	1,960	8.2%
iモード	26,415	24,320	△2,095	△7.9%

(注) 1. 携帯電話サービス（「Xi」、「FOMA」を含む）契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス（「FOMA」を含む）契約数には、その場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

## 【データ通信事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：億円）

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	6,139	6,956	817	13.3%
営業費用	6,075	6,680	606	10.0%
営業利益	64	275	211	328.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、海外連結子会社の増加や新規顧客開拓および既存顧客向けシステムにおける規模拡大などにより、6,956億円（前年同期比13.3%増）となりました。一方、営業費用は、不採算案件が減少したものの収益連動費用の増加などにより、6,680億円（前年同期比10.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、275億円（前年同期比328.3%増）となりました。

## 【その他の事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	6,026	5,957	△69	△1.1%
営業費用	5,722	5,713	△8	△0.1%
営業利益	305	244	△61	△19.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業やシステム開発事業の減収などにより5,957億円(前年同期比1.1%減)となりました。一方、営業費用は、人件費の減少などはあったものの、ほぼ横這いの5,713億円(前年同期比0.1%減)となりました。以上の結果、営業利益は、244億円(前年同期比19.9%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆1,014億円の収入となりました。前年同期比では、3,352億円(23.3%)減少しておりますが、これは、銀行休業日の影響に加え、営業利益が減少したことや代理店に対する手数料の支払額が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、9,511億円の支出となりました。前年同期比では、609億円(6.0%)支出が減少しておりますが、これは、設備投資や出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1,370億円の支出となりました。前年同期比では、1,619億円(54.2%)支出が減少しておりますが、これは、自己株式の取得が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して50億円(0.5%)増加し、9,895億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	14,366	11,014	△3,352	△23.3%
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,120	△9,511	609	6.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,989	△1,370	1,619	54.2%

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

NTTグループはお客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”をめざして、サービス提供の在り方を見直し、NTTドコモの「新料金プラン」やNTT東日本・NTT西日本の「光コラボレーションモデル」といったこれまでにない積極的な施策を打ち出しました。その結果、業績予想を以下のとおり見直します。

営業収益につきましては、NTTドコモの「新料金プラン」が想定を上回るスピードでより多くのお客様のお申し込みをいただいたことや、一部端末価格を引き下げたことによる収入減を見込むことにより、当初計画比1,900億円減の11兆100億円に見直します。

一方、営業利益につきましては、営業収益の減に対しNTTドコモを中心にグループ各社においてコスト削減を可能な限り前倒しで取り組み、当初計画比1,200億円減の1兆950億円に修正いたします。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、22ページをご参照ください。

## 2. その他の情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更  
該当事項はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	984,463	989,452	4,989
短期投資	38,949	58,331	19,382
受取手形及び売掛金	2,509,030	2,321,186	△187,844
貸倒引当金	△46,893	△46,139	754
未収入金	345,197	383,553	38,356
棚卸資産	415,309	382,196	△33,113
前払費用及びその他の流動資産	394,294	476,437	82,143
繰延税金資産	220,662	207,353	△13,309
流動資産合計	4,861,011	4,772,369	△88,642
有形固定資産			
電気通信機械設備	12,959,564	12,882,847	△76,717
電気通信線路設備	15,408,604	15,512,992	104,388
建物及び構築物	6,060,129	6,073,155	13,026
機械、工具及び備品	1,949,903	1,950,869	966
土地	1,238,742	1,239,854	1,112
建設仮勘定	359,014	389,604	30,590
小計	37,975,956	38,049,321	73,365
減価償却累計額	△28,136,268	△28,333,579	△197,311
有形固定資産合計	9,839,688	9,715,742	△123,946
投資及びその他の資産			
関連会社投資	521,634	500,804	△20,830
市場性のある有価証券及びその他の投資	407,766	416,737	8,971
営業権	1,086,636	1,090,346	3,710
ソフトウェア	1,309,912	1,252,321	△57,591
その他の無形資産	401,194	374,443	△26,751
その他の資産	1,195,608	1,287,270	91,662
繰延税金資産	661,500	658,059	△3,441
投資及びその他の資産合計	5,584,250	5,579,980	△4,270
資産合計	20,284,949	20,068,091	△216,858

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	269,444	272,649	3,205
1年以内の返済予定長期借入債務	425,351	418,537	△6,814
買掛金	1,540,249	1,130,554	△409,695
短期リース債務	16,929	17,627	698
未払人件費	448,061	418,052	△30,009
未払法人税等	256,994	175,515	△81,479
未払消費税等	47,376	100,699	53,323
前受金	266,743	253,086	△13,657
その他の流動負債	405,677	433,698	28,021
流動負債合計	3,676,824	3,220,417	△456,407
固定負債			
長期借入債務	3,483,673	3,504,345	20,672
長期リース債務	35,951	35,067	△884
未払退職年金費用	1,327,873	1,352,683	24,810
ポイントプログラム引当金	130,466	115,273	△15,193
繰延税金負債	233,151	215,236	△17,915
その他の固定負債	446,293	478,317	32,024
固定負債合計	5,657,407	5,700,921	43,514
償還可能非支配持分	25,912	25,725	△187
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,827,010	2,842,726	15,716
利益剰余金	4,808,361	4,998,635	190,274
その他の包括利益(△損失) 累積額	94,966	66,885	△28,081
自己株式	△156,933	△159,464	△2,531
株主資本合計	8,511,354	8,686,732	175,378
非支配持分	2,413,452	2,434,296	20,844
資本合計	10,924,806	11,121,028	196,222
負債及び資本合計	20,284,949	20,068,091	△216,858

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	794,482	730,377	△64,105
移動音声関連収入	535,049	446,459	△88,590
IP系・パケット通信収入	1,863,808	1,838,370	△25,438
通信端末機器販売収入	442,229	485,325	43,096
システムインテグレーション収入	1,029,127	1,229,618	200,491
その他の営業収入	601,375	643,519	42,144
営業収益合計	5,266,070	5,373,668	107,598
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,149,202	1,163,625	14,423
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	370,696	426,681	55,985
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	736,640	865,342	128,702
減価償却費	919,120	911,104	△8,016
減損損失	162	210	48
販売費及び一般管理費	1,434,234	1,415,782	△18,452
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,989	-	△2,989
営業費用合計	4,613,043	4,782,744	169,701
営業利益	653,027	590,924	△62,103
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△24,757	△22,586	2,171
受取利息	8,772	9,126	354
その他、純額	38,736	14,693	△24,043
営業外損益合計	22,751	1,233	△21,518
税引前四半期純利益	675,778	592,157	△83,621
法人税等	257,894	208,497	△49,397
当年度分	265,863	193,971	△71,892
繰延税額	△7,969	14,526	22,495
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	417,884	383,660	△34,224
持分法による投資利益(△損失)	6,114	2,458	△3,656
四半期純利益	423,998	386,118	△37,880
控除:非支配持分に帰属する四半期純利益	100,458	95,786	△4,672
当社に帰属する四半期純利益	323,540	290,332	△33,208

## 1 株当たり情報:

期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,166,074,957	1,109,723,552
当社に帰属する四半期純利益(円)	277.46	261.63

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減(△)
四半期純利益	423,998	386,118	△37,880
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	17,177	9,466	△7,711
未実現デリバティブ評価損益	△3,469	△289	3,180
外貨換算調整額	70,840	△35,115	△105,955
年金債務調整額	6,028	△1,095	△7,123
その他の包括利益(△損失)合計	90,576	△27,033	△117,609
四半期包括利益(△損失)合計	514,574	359,085	△155,489
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	115,930	96,834	△19,096
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	398,644	262,251	△136,393

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	403,510	362,864	△40,646
移動音声関連収入	263,798	220,183	△43,615
IP系・パケット通信収入	923,301	916,087	△7,214
通信端末機器販売収入	210,613	258,015	47,402
システムインテグレーション収入	541,788	642,231	100,443
その他の営業収入	313,943	334,071	20,128
営業収益合計	2,656,953	2,733,451	76,498
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	592,558	604,170	11,612
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	172,612	228,130	55,518
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	400,039	452,204	52,165
減価償却費	462,626	448,554	△14,072
減損損失	80	67	△13
販売費及び一般管理費	722,012	707,381	△14,631
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,925	-	△2,925
営業費用合計	2,352,852	2,440,506	87,654
営業利益	304,101	292,945	△11,156
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△12,409	△10,870	1,539
受取利息	4,411	4,608	197
その他、純額	23,591	△568	△24,159
営業外損益合計	15,593	△6,830	△22,423
税引前四半期純利益	319,694	286,115	△33,579
法人税等	119,962	99,731	△20,231
当年度分	145,956	95,559	△50,397
繰延税額	△25,994	4,172	30,166
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	199,732	186,384	△13,348
持分法による投資利益(△損失)	2,654	3,819	1,165
四半期純利益	202,386	190,203	△12,183
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	45,563	48,836	3,273
当社に帰属する四半期純利益	156,823	141,367	△15,456

## 1 株当たり情報：

期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,152,310,900	1,109,622,168
当社に帰属する四半期純利益(円)	136.09	127.40

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	増減(△)
四半期純利益	202,386	190,203	△12,183
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	6,509	5,752	△757
未実現デリバティブ評価損益	316	△2,144	△2,460
外貨換算調整額	16,105	△4,440	△20,545
年金債務調整額	3,049	△107	△3,156
その他の包括利益(△損失)合計	25,979	△939	△26,918
四半期包括利益(△損失)合計	228,365	189,264	△39,101
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	50,577	52,266	1,689
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	177,788	136,998	△40,790

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増	減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期純利益	423,998	386,118		△37,880
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費	919,120	911,104		△8,016
減損損失	162	210		48
繰延税額	△7,969	14,526		22,495
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,989	-		△2,989
固定資産除却損	37,477	41,643		4,166
持分法による投資(△利益)損失	△6,114	△2,458		3,656
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	386,937	173,326		△213,611
棚卸資産の(△増加)減少額	△31,476	10,570		42,046
その他の流動資産の(△増加)減少額	△94,214	△130,223		△36,009
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△251,502	△280,450		△28,948
未払消費税等の増加(△減少)額	△10,033	53,511		63,544
前受金の増加(△減少)額	3,890	△11,751		△15,641
未払法人税等の増加(△減少)額	8,233	△80,963		△89,196
その他の流動負債の増加(△減少)額	15,166	12,190		△2,976
未払退職年金費用の増加(△減少)額	42,372	24,218		△18,154
その他の固定負債の増加(△減少)額	11,059	12,067		1,008
その他	△13,468	△32,256		△18,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,627	1,101,382		△335,245

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△750,327	△728,862	21,465
無形固定資産の取得による支出	△193,307	△170,172	23,135
有形固定資産の売却による収入	20,281	16,352	△3,929
長期投資による支出	△34,098	△7,770	26,328
長期投資の売却及び償還による収入	11,289	14,877	3,588
新規連結子会社の取得による支出(取得現金 控除後)	△35,063	△21,064	13,999
短期投資による支出	△44,544	△45,408	△864
短期投資の償還による収入	42,675	27,089	△15,586
その他	△28,948	△36,191	△7,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,042	△951,149	60,893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	275,549	314,962	39,413
長期借入債務の返済による支出	△350,292	△300,456	49,836
短期借入債務の増加による収入	3,373,100	3,215,770	△157,330
短期借入債務の返済による支出	△3,222,508	△3,214,599	7,909
配当金の支払額	△94,830	△99,904	△5,074
自己株式の売却及び取得(純額)	△223,308	△130	223,178
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△5,058	△8,598	△3,540
その他	△51,550	△44,045	7,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,897	△137,000	161,897
現預金及び現金同等物に係る換算差額	10,922	△8,244	△19,166
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	136,610	4,989	△131,621
現預金及び現金同等物の期首残高	961,433	984,463	23,030
現預金及び現金同等物の四半期末残高	1,098,043	989,452	△108,591

補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減(△)
現預金支払額：			
支払利息	25,453	23,155	△2,298
法人税等(純額)	258,719	320,667	61,948



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【第2四半期連結累計期間】

## ① 営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	1,538,409	1,482,234	△56,175
セグメント間取引	210,743	224,478	13,735
小計	1,749,152	1,706,712	△42,440
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	815,481	908,300	92,819
セグメント間取引	48,418	41,685	△6,733
小計	863,899	949,985	86,086
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	2,179,057	2,153,457	△25,600
セグメント間取引	19,914	19,519	△395
小計	2,198,971	2,172,976	△25,995
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	555,065	645,410	90,345
セグメント間取引	58,822	50,164	△8,658
小計	613,887	695,574	81,687
その他の事業			
外部顧客に対するもの	178,058	184,267	6,209
セグメント間取引	424,575	411,462	△13,113
小計	602,633	595,729	△6,904
セグメント間取引消去	△762,472	△747,308	15,164
合計	5,266,070	5,373,668	107,598

## ② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	75,617	77,857	2,240
長距離・国際通信事業	61,485	56,393	△5,092
移動通信事業	470,620	397,797	△72,823
データ通信事業	6,431	27,543	21,112
その他の事業	30,455	24,383	△6,072
合計	644,608	583,973	△60,635
セグメント間取引消去	8,419	6,951	△1,468
営業利益	653,027	590,924	△62,103

## 【第2四半期連結会計期間】

## ① 営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	775,193	748,234	△26,959
セグメント間取引	107,180	114,826	7,646
小計	882,373	863,060	△19,313
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	423,610	464,318	40,708
セグメント間取引	24,290	20,791	△3,499
小計	447,900	485,109	37,209
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,075,186	1,087,642	12,456
セグメント間取引	10,212	10,032	△180
小計	1,085,398	1,097,674	12,276
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	286,047	334,610	48,563
セグメント間取引	34,560	25,086	△9,474
小計	320,607	359,696	39,089
その他の事業			
外部顧客に対するもの	96,917	98,647	1,730
セグメント間取引	216,138	209,874	△6,264
小計	313,055	308,521	△4,534
セグメント間取引消去	△392,380	△380,609	11,771
合計	2,656,953	2,733,451	76,498

## ② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	32,337	37,412	5,075
長距離・国際通信事業	27,182	29,958	2,776
移動通信事業	223,977	189,189	△34,788
データ通信事業	△656	19,361	20,017
その他の事業	16,711	13,862	△2,849
合計	299,551	289,782	△9,769
セグメント間取引消去	4,550	3,163	△1,387
営業利益	304,101	292,945	△11,156

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

## ① 配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,904	90	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,866	90	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日

## ② 自己株式に関する事項

平成26年5月13日、当社の取締役会は、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

平成26年11月7日、当社の取締役会は、上記決議事項の内容を変更し、平成26年11月10日から平成27年6月30日にかけて、発行済普通株式総数5,100万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

## (7) 後発事象

N T T ドコモは、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年11月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数138,469,879株、取得総額192,306百万円を上限とした自己株式を取得することを決議しました。

当社における自己株式の取得に関する決議については、(6)②に記載しております。

## 4.（参考）四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度（要約） （平成26年3月31日）	当第2四半期会計期間 （平成26年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,308	12,127
売掛金	2,695	527
貯蔵品	220	256
関係会社預け金	2,340	221,049
その他	365,577	355,630
流動資産合計	381,143	589,592
固定資産		
有形固定資産	166,062	161,007
無形固定資産	37,520	29,279
投資その他の資産		
関係会社株式	5,094,091	5,095,527
関係会社長期貸付金	1,579,922	1,422,022
その他	43,355	41,344
投資その他の資産合計	6,717,369	6,558,894
固定資産合計	6,920,952	6,749,180
資産合計	7,302,096	7,338,773

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

（単位：百万円）

	前会計年度（要約） （平成26年3月31日）	当第2四半期会計期間 （平成26年9月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	249	15
1年内償還予定の社債	139,998	149,990
1年内返済予定の長期借入金	138,150	56,950
短期借入金	150,000	—
未払法人税等	13,077	1,010
関係会社預り金	82,698	63,973
その他	62,999	24,631
流動負債合計	587,173	296,572
固定負債		
社債	1,006,277	856,317
長期借入金	1,104,380	1,207,480
関係会社長期借入金	240,000	240,000
退職給付引当金	32,773	30,336
資産除去債務	1,390	1,371
その他	1,096	3,388
固定負債合計	2,385,918	2,338,893
負債合計	2,973,091	2,635,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	873,705	1,252,168
自己株式	△156,932	△159,464
株主資本合計	4,327,549	4,703,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	△172
評価・換算差額等合計	1,455	△172
純資産合計	4,329,004	4,703,307
負債純資産合計	7,302,096	7,338,773

（注）1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

## (2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	264,571	254,245
営業費用	66,628	63,941
営業利益	197,943	190,304
営業外収益		
受取利息	10,914	9,716
物件貸付料	5,671	5,321
雑収入	845	599
営業外収益合計	17,431	15,636
営業外費用		
支払利息	7,639	7,263
社債利息	7,872	7,334
雑支出	6,033	3,430
営業外費用合計	21,544	18,028
経常利益	193,829	187,913
特別利益	—	299,280
税引前四半期純利益	193,829	487,193
法人税等	615	11,192
四半期純利益	193,213	476,000

## (参考) 営業収益の主な内訳

受取配当金	195,031	188,086
グループ経営運営収入	9,250	9,252
基盤的研究開発収入	57,249	53,249

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	193,829	487,193
減価償却費	19,200	17,899
固定資産除却損	221	94
受取配当金	△195,031	△188,086
関係会社株式売却益	—	△299,487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	311	△2,437
売上債権の増減額(△は増加)	11,124	22,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,444	△2,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	132	1,570
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26,873	△13
関係会社預り金の増減額(△は減少)	△9,068	△18,724
その他	5,665	8,141
小計	△5,932	25,589
利息及び配当金の受取額	206,701	198,052
利息の支払額	△16,137	△14,661
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,012	△62,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,619	146,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,821	△9,379
投資有価証券等の取得による支出	△25,624	△1,765
投資有価証券等の売却による収入	—	301,283
長期貸付けによる支出	△100,000	—
長期貸付金の回収による収入	149,900	209,100
その他	△3,030	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,424	499,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による収入	99,950	111,000
社債及び長期借入金の返済による支出	△149,900	△229,100
短期借入金の増減額(△は減少)	150,000	△184,003
リース債務の返済による支出	△21	△21
配当金の支払額	△94,829	△99,904
自己株式の売却及び取得(純額)	△223,308	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,109	△402,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,985	243,163
現金及び現金同等物の期首残高	123,856	15,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,870	258,186

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

**〈予想の前提条件その他の関連する事項〉**

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。



## 株式の状況（平成26年9月30日現在）

## 1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	人				個人以外	個人			
	4	243	66	6,293	1,238	834	775,455	784,133	—
所有株式数（単元）	単元								
	4,052,308	1,708,641	147,252	147,239	3,165,155	5,029	2,126,066	11,351,690	1,528,235
割合	%								
	35.70	15.05	1.30	1.30	27.88	0.04	18.73	100.00	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ270,801単元および53株含まれております。なお、自己株式27,080,153株は株主名簿上の株式数であり、平成26年9月30日現在の実質的な所有株式数は、27,079,853株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ151単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、185,786人であります。

## 2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	人								
	394	171	799	895	21,452	50,284	710,138	784,133	—
割合	%								
	0.05	0.02	0.10	0.11	2.74	6.41	90.56	100.00	—
所有株式数（単元）	単元								
	9,283,759	116,189	166,815	58,347	329,239	305,166	1,092,175	11,351,690	1,528,235
割合	%								
	81.78	1.02	1.47	0.51	2.90	2.69	9.62	100.00	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ270,801単元および53株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ151単元および72株含まれております。

## 3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	405,220	35.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	40,099	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	31,705	2.79
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	18,073	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	10,677	0.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	9,256	0.81
N T T 社員持株会	9,164	0.81
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2	8,404	0.74
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 5 0 5 2 2 5	8,219	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	8,179	0.72
計	549,000	48.30

(注) 当社は自己株式27,079,853株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。